

2008SNA改定に向けた状況

令和4年1月14日

国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. 国民経済計算の国際基準の沿革

これまで、1953年以降、国際連合において、4つの国際基準が採択。最新の基準は2008SNAであり、我が国は基本的に2016年に対応。現在、2025年の採択に向けて、2008SNAの次の国際基準の検討が国際的な場で行われている。

国際基準	主な内容	JSNAの対応時期
1953SNA	経済のフロー面を捉える「国民所得勘定」の整備	1966年
1968SNA	フロー面に加え、ストック面を捉えるよう拡張 : 国民所得勘定、産業連関表、国際収支表、資金循環表、 貸借対照表を包含する体系へ	1978年
1993SNA	部門別の勘定の詳細化。無形固定資産(ソフトウェア等)の導入、 社会資本の固定資本減耗の計上、間接的に計測される金融仲介 サービス(FISIM)の配分 等	2000年 (一部2005年、2011年)
2008SNA (※)	知的財産生産物の導入(研究開発(R&D)の投資計上等)、 兵器システムの投資計上、雇用者ストックオプションの導入、 企業年金の記録方法の改善 等	2016年 (一部2020年)
ポスト2008SNA	2008SNAは2025年目途に改定予定。主な検討課題(柱)は、 ①グローバル化、②デジタル化、③Well-being及び持続可能性、 ④コミュニケーション	

(※)国連での採択は2009年。

2. ポスト2008SNAに向けた検討課題

国連・OECDなど国際機関の事務局間ワーキンググループ（Inter-Secretariat Working Group on National Accounts, ISWGNA）において2020年より検討が開始。

主な検討課題	主な内容
グローバル化	多国籍企業（MNEs）と特別目的会社（SPEs）の取扱、工場を持たない財の生産者（FGPs）の取引記録、付加価値貿易の計測 等 ※一部、参考系列やサテライト勘定等の勘定の拡張で対応することが想定
デジタル化	データの価値計測とSNAの資産境界、無償デジタル生産物の取扱、デジタル供給・使用表（SUT）、暗号資産の計上 等 ※一部、サテライト勘定等の勘定の拡張等で対応することが想定
Well-being及び持続可能性	所得・消費・貯蓄・富の分布、労働・教育訓練・人的資本の計測、自然資源枯渇の計上、家計の無償労働 等 ※主としてサテライト勘定等の勘定の拡張で対応することが想定
コミュニケーション	統計公表の在り方や用語の見直し（概念変更ではなく、利用者の理解を高める試み）等

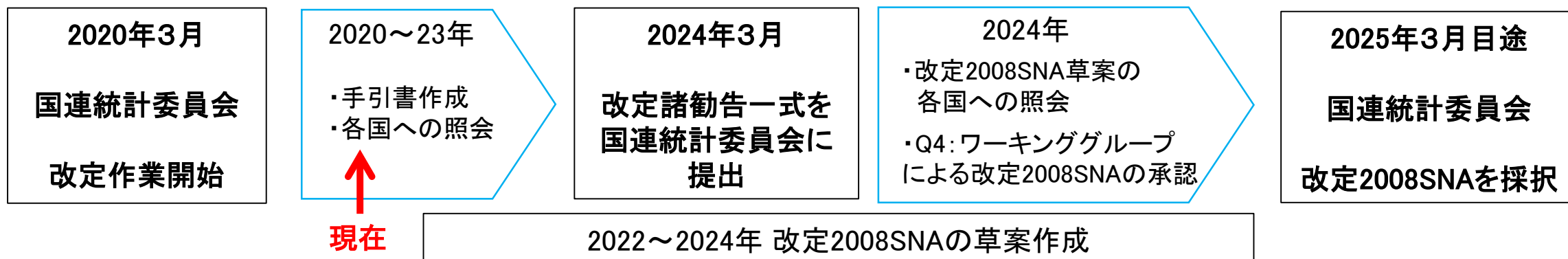
この他、国際会計基準（IAS）との関係、金融の各種課題等

3. 現在の検討状況

2020年3月に改定作業が開始され、現在は手引書（Guidance Note）^{（注）}の作成・照会プロセス（下図参照）。2022年末にかけて潜在的に計75本程度（P）の手引書が作成予定とされている。うち、現時点では以下の20の手引書が国連より照会されている（2022年1月6日時点）。

主な検討課題	手引書の内容
グローバル化	輸出入の評価、多国籍企業（MNEs）の取扱、特別目的会社（SPEs）の取扱、工場を持たない財の生産者（FGPs）の取引記録、海外勘定における留保利益の取扱
デジタル化	デジタルSUT
Well-being と持続可能性	家計所得・消費・貯蓄及び富の分布、無償家計労働、自然資源の経済的所有と枯渇、労働・教育訓練・人的資本
その他（金融等）	ローンの評価、非上場株式の評価、ハイブリッド保険と年金商品、再投資収益の記録の拡張、イスラム金融の記録、コミュニケーション向上（①国際基準との整合性評価、②用語の改善、③公表の在り方）、フィンテックの扱い、制度部門と金融資産分類の詳細化

（図）改定プロセスの流れ（予定）



（注）個別のテーマ毎に改定内容に関する概念整理を行うとともに、技術的な実現可能性を記載した文書。

(参考)現時点までの手引書(GN)の概略①

GNのテーマ	GNで提起されている内容(※あくまで意見集約のプロセスにあり確定的なものではない)
輸出入の評価	財の輸出入をFOBではなく取引価額で評価することの可能性(但し、その後の検討で見送り)
多国籍企業(MNEs)の取扱	MNEsの定義の明確化、制度部門別勘定の内訳情報としてMNEsの表章等
特別目的会社(SPEs)の取扱	SPEsが重要な国では、制度部門別勘定の内訳補足情報として海外支配SPEsを表章等
工場を持たない財の生産者(FGPs)等	FGPsに係るグローバル取引(完成品の輸出、原材料の輸入)のグロス記録の可能性等
海外勘定における留保利益の取扱	直接投資の再投資収益について、直接子会社に加え孫会社等の留保利益の記録の可能性等
デジタルSUT	拡張としてのデジタルSUT作成を通じたデジタル経済の把握の重要性
家計所得・消費・貯蓄及び富の分布	マクロ集計量と整合的かつ必要な調整を施した、階層別等の所得・消費・貯蓄・富の計測
家計の無償労働	供給・使用表の拡張等による無償の家計サービス(労働投入や付加価値)の計測(5年おき等)
自然資源の経済的所有と枯渇の記録	鉱物資源や非育成生物資源の経済的所有原則による記録と資源の枯渇(生産費用)の記録
労働・教育訓練・人的資本	労働勘定の詳細化、教育・訓練支出の拡張表の作成、人的資本の拡張表での計測

(参考)現時点までの手引書(GN)の概略②

GNのテーマ	GNで提起されている内容(※あくまで意見集約のプロセスにあり確定的なものではない)
ローンの評価	貸出・借入について、本系列で公正価値による記録への変更等(現行は名目価値で記録)
非上場株式の評価	非上場株式の資産価値の複数の計測手法の取扱の更なる明確化
ハイブリッド保険と年金商品	生命保険・損害保険混合のハイブリッド保険や、雇用関係によらない民間年金の扱い明確化
再投資収益の記録の拡張	海外ポートフォリオ投資、国内民間企業や公的企業に係る再投資収益の参考系列化の可能性
イスラム金融の記録	利息禁止、プロフィットシェアリング慣行等のイスラム金融の財産所得、金融資産、産出計測の在り方
国際基準との整合性評価	国際基準の各項目への準拠の度合いを各国において評価する仕組みの在り方
国際基準における用語の改善	勘定表や各項目について、より分かりやすい用語への改善の在り方(例:雇用者報酬⇒労働費用)
統計公表に係るコミュニケーション	統計の性質の区分(公式、暫定、実験)、改定要因の分析、サテライト勘定のテーマ別勘定等への変更等
フィンテックとマクロ経済統計	必要性に応じて制度部門や金融資産の補足情報としてフィンテック関連の内訳を記録。
制度部門と金融資産分類の詳細化	金融機関の内訳部門の更なる詳細化、デリバティブ資産の詳細化等

※今後、データの固定資産としての記録など、GDPに影響を与えるテーマのGNの照会が想定される。